



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武田 典久 (TEL) 024-943-3351
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,803	△1.0	147	△83.1	330	△61.5	154	16.0
28年3月期	38,206	1.3	874	7.7	858	△5.9	133	△49.1

(注) 包括利益 29年3月期 199百万円(113.2%) 28年3月期 93百万円(△65.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	9.91	9.88	1.8	1.3	0.3
28年3月期	8.12	8.07	1.3	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,886	7,185	29.9	483.13
28年3月期	23,608	9,499	40.1	576.67

(参考) 自己資本 29年3月期 7,154百万円 28年3月期 9,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,301	△179	△448	2,907
28年3月期	1,967	△1,341	△2,284	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00	328	246.7	3.4
29年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00	296	191.7	4.1
30年3月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00		148.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,522	5.3	445	△28.8	405	△47.2	165	△70.3	11.20
通期	40,983	8.4	879	497.3	822	148.7	200	29.4	13.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	16,774,841株	28年3月期	16,714,541株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,965,627株	28年3月期	265,569株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,587,452株	28年3月期	16,389,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,423	△28.1	1,004	44.8	1,362	76.9	963	—
28年3月期	20,077	△46.3	693	△11.7	770	△19.2	△172	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	61.80		61.62					
28年3月期	△10.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	21,393		7,932		36.9	533.58		
28年3月期	20,638		9,506		45.9	577.09		

(参考) 自己資本 29年3月期 7,901百万円 28年3月期 9,492百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,236	△1.2	265	△67.8	125	△78.8	8.47	
通期	14,500	0.5	592	△56.5	337	△64.9	22.80	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社連結子会社の株式会社幸楽苑の店舗での異物混入による問題に関して、お客様、投資家の皆様及び取引先の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、海外経済の不安定要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、慢性的な人手不足や人件費の高騰、消費者の節約志向の高まりから、業種・業態を超えた獲得（顧客・人材）競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な経営戦略を踏まえ、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として、『中期経営計画の推進による構造改革元年』を行動目標として、積極的な新規出店を継続するとともに、新たな業態と商品の開発、品質（商品・サービス）改革の強化を推進してまいりました。さらに、店舗での異物混入による問題を受け、お客様からの信頼回復を最優先課題として、店舗内の調理機器や備品消耗品等の見直し（撤去・改良）、店舗調理作業の軽減化に向けた店舗食材の自社工場での生産拡大、内部監査室による店舗監査の強化、新設した「危機管理室」主導による組織的な危機管理の実効性確保等、食の安全・安心の実現と危機管理体制の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当問題により既存店の客数前期比は下期5.9%減少し、売上高は37,803百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。この売上高の減少に伴う利益の減少に加え、直接的な費用及び再発防止対策費用等が発生いたしました。この結果、営業利益147百万円（同83.1%減）、経常利益330百万円（同61.5%減）となりましたが、連結子会社の繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円（同16.0%増）となり、当連結会計年度末のグループ店舗数は546店舗（前連結会計年度末比16店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「価格」より「価値」を重視し、出店地域を5地域に区分し、地域特性を活かした商品政策を推し進めてまいりました。味噌の旨みを最大限に引き出した特性スープと調理方法を変更した地域限定商品「味噌野菜らーめん」等を順次導入するとともに、商品イメージに沿った店舗外観・内装のリニューアルを216店舗で実施いたしました。また、「店長サービス強化研修」に加え、「クオリティー強化研修」等による店舗サービス及びクオリティーの向上を図り、客数及び客単価の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、ドミナントエリアの強化を図るため、東北13店舗、関東10店舗の出店を含め「幸楽苑」30店舗（ロードサイド14店舗、ショッピングセンター内フードコート15店舗、ビルイン1店舗）を出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルド3店舗、スクラップ13店舗（国内10店舗、海外3店舗）を実施いたしました。また、海外直営店舗のライセンス契約を2店舗で実施したことにより、店舗数は、直営店526店舗（前連結会計年度末比14店舗増）となり、地域別では国内526店舗、業態別では「幸楽苑」526店舗となりました。

この結果、売上高は36,908百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益は1,962百万円（同27.0%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（和食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、海外直営店舗のライセンス契約を2店舗で実施したことにより店舗数は18店舗（国内16店舗、海外2店舗）となり、業態別では「幸楽苑」18店舗となりました。その他外食事業につきましては、店舗数は直営店2店舗、業態別では「とんかつ伝八」2店舗となっております。

この結果、その他の事業の売上高は1,667百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、営業利益は249百万円（同13.8%減）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラーメン事業	37,255	97.5	36,908	97.6	△347	△0.9
その他の事業	950	2.5	895	2.4	△54	△5.7
合計	38,206	100.0	37,803	100.0	△402	△1.0

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	23,608	23,886	277
負債	14,109	16,701	2,591
純資産	9,499	7,185	△2,313
自己資本比率	40.1%	29.9%	△10.2%
1株当たり純資産	576.67円	483.13円	△93.53円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、23,886百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、4,729百万円となりました。これは、現金及び預金136百万円、流動資産「その他」に含まれる未収還付消費税等115百万円、未収入金83百万円の増加及び繰延税金資産222百万円の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、19,157百万円となりました。これは、建物及び構築物149百万円、リース資産224百万円、繰延税金資産322百万円の増加及び投資有価証券313百万円、敷金及び保証金86百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる建設協力金105百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加し、16,701百万円(前連結会計年度末比18.3%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加し、9,355百万円となりました。これは、短期借入金2,300百万円、未払金201百万円の増加及び未払消費税等574百万円、関係会社整理損失引当金250百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、7,345百万円となりました。これは、長期借入金580百万円、リース債務175百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,313百万円減少し、7,185百万円(前連結会計年度末比24.3%減)となりました。これは、自己株式2,295百万円の増加及び利益剰余金158百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	1,301	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△179	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△448	1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	58	△17
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,582	731	2,314
現金及び現金同等物の期首残高	3,757	2,175	△1,582
現金及び現金同等物の期末残高	2,175	2,907	731

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ731百万円増加し、2,907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,301百万円の収入(前連結会計年度は1,967百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上278百万円、減価償却費の計上1,661百万円、未払消費税等の減少額689百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出(前連結会計年度は1,341百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,049百万円、投資有価証券の売却による収入339百万円、定期預金の預入による支出207百万円、定期預金の払戻による収入802百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、448百万円の支出(前連結会計年度は2,284百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増額2,300百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,436百万円、リース債務の返済による支出770百万円、自己株式の増加額2,295百万円、配当金の支払額312百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	40.5%	39.3%	38.1%	40.1%	29.9%
時価ベースの自己資本比率	85.6%	90.1%	102.3%	107.8%	103.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	428.1%	282.1%	300.3%	239.5%	582.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5倍	19.5倍	23.5倍	21.8倍	15.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間の獲得（顧客・人材）競争による厳しい状況が続くものと思われます。

このような当社グループを取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として、『原点回帰と改革断行』を会社方針として、食の安全・安心の実現と積極的な新規出店を継続するとともに、新たな業態と商品の開発、品質（商品・サービス）改革の強化を推進してまいります。また、中期経営計画の達成に向けた取り組むべき課題として、成長拡大施策と経営効率・体質改革施策の課題を設定し、達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

なお、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、新規出店50店舗（コンパクト型郊外店舗とフードコート内店舗を含む。）を計画しており、売上高40,983百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益879百万円（同497.3%増）、経常利益822百万円（同148.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同29.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,567	3,109,051
売掛金	213,919	237,498
たな卸資産	284,894	304,319
繰延税金資産	458,081	235,458
その他	615,037	842,805
流動資産合計	4,544,500	4,729,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,277,645	14,994,210
減価償却累計額	△7,454,177	△8,021,195
建物及び構築物(純額)	6,823,468	6,973,014
機械装置及び運搬具	788,383	823,001
減価償却累計額	△543,166	△596,238
機械装置及び運搬具(純額)	245,217	226,763
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	6,715,009	7,680,815
減価償却累計額	△3,161,873	△3,903,652
リース資産(純額)	3,553,136	3,777,163
建設仮勘定	5,355	9,163
その他	279,788	285,282
減価償却累計額	△209,590	△230,887
その他(純額)	70,197	54,395
有形固定資産合計	14,651,616	14,994,741
無形固定資産		
借地権	107,342	107,009
その他	51,629	46,788
無形固定資産合計	158,972	153,797
投資その他の資産		
投資有価証券	516,933	203,084
敷金及び保証金	2,168,308	2,082,160
繰延税金資産	524,916	847,607
その他	1,044,757	877,367
貸倒引当金	△1,250	△1,325
投資その他の資産合計	4,253,666	4,008,895
固定資産合計	19,064,254	19,157,434
資産合計	23,608,755	23,886,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,484	1,408,410
短期借入金	-	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,436,626	1,419,959
リース債務	673,101	651,331
未払金	647,760	849,720
未払費用	1,976,892	2,100,949
未払法人税等	196,137	151,994
未払消費税等	876,722	302,720
店舗閉鎖損失引当金	44,174	8,186
関係会社整理損失引当金	250,434	-
その他	242,996	162,059
流動負債合計	7,600,330	9,355,332
固定負債		
長期借入金	3,276,586	3,856,626
リース債務	1,487,546	1,663,244
退職給付に係る負債	66,959	101,020
資産除去債務	739,220	787,314
その他	938,752	937,615
固定負債合計	6,509,065	7,345,821
負債合計	14,109,396	16,701,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,379	2,988,273
資本剰余金	2,945,810	2,984,703
利益剰余金	4,015,105	3,857,014
自己株式	△321,162	△2,616,256
株主資本合計	9,589,133	7,213,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,818	600
為替換算調整勘定	29,410	68,815
退職給付に係る調整累計額	△157,711	△128,291
その他の包括利益累計額合計	△103,482	△58,874
新株予約権	13,708	30,552
非支配株主持分	-	-
純資産合計	9,499,358	7,185,412
負債純資産合計	23,608,755	23,886,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,206,338	37,803,646
売上原価	10,427,231	10,209,618
売上総利益	27,779,106	27,594,027
販売費及び一般管理費	26,904,671	27,446,857
営業利益	874,434	147,170
営業外収益		
受取利息	17,693	13,257
受取配当金	5,250	7,448
固定資産賃貸料	311,959	392,505
協賛金収入	51,550	265,450
その他	107,889	97,421
営業外収益合計	494,342	776,083
営業外費用		
支払利息	89,266	84,206
固定資産賃貸費用	286,429	348,668
その他	134,447	159,808
営業外費用合計	510,143	592,683
経常利益	858,633	330,570
特別利益		
固定資産売却益	500	1,433
投資有価証券売却益	51,767	43,830
投資有価証券評価損戻入益	1,429	18,688
関係会社整理損失引当金戻入額	-	84,132
その他	4,696	12,680
特別利益合計	58,392	160,764
特別損失		
固定資産廃棄損	33,006	30,596
減損損失	180,575	104,396
関係会社整理損失引当金繰入額	264,082	-
事故対策費	-	58,210
その他	104,808	19,898
特別損失合計	582,472	213,101
税金等調整前当期純利益	334,553	278,234
法人税、住民税及び事業税	379,410	243,040
法人税等調整額	△177,993	△119,297
法人税等合計	201,416	123,742
当期純利益	133,137	154,491
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	133,137	154,491

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	133,137	154,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,906	△24,217
為替換算調整勘定	64,828	39,405
退職給付に係る調整額	△125,514	29,420
その他の包括利益合計	△39,780	44,607
包括利益	93,357	199,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,357	199,099
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,860,627	2,857,058	4,209,114	△320,768	9,606,031
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	88,752	88,752			177,504
剰余金の配当			△327,146		△327,146
親会社株主に帰属する当期純利益			133,137		133,137
自己株式の取得				△393	△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88,752	88,752	△194,008	△393	△16,898
当期末残高	2,949,379	2,945,810	4,015,105	△321,162	9,589,133

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,912	△35,417	△32,197	△63,702	18,829	—	9,561,158
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							177,504
剰余金の配当							△327,146
親会社株主に帰属する当期純利益							133,137
自己株式の取得							△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,906	64,828	△125,514	△39,780	△5,121	—	△44,901
当期変動額合計	20,906	64,828	△125,514	△39,780	△5,121	—	△61,799
当期末残高	24,818	29,410	△157,711	△103,482	13,708	—	9,499,358

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,949,379	2,945,810	4,015,105	△321,162	9,589,133
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	38,893	38,893			77,787
剰余金の配当			△312,582		△312,582
親会社株主に帰属する当期純利益			154,491		154,491
自己株式の取得				△2,295,093	△2,295,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,893	38,893	△158,091	△2,295,093	△2,375,398
当期末残高	2,988,273	2,984,703	3,857,014	△2,616,256	7,213,734

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,818	29,410	△157,711	△103,482	13,708	—	9,499,358
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							77,787
剰余金の配当							△312,582
親会社株主に帰属する当期純利益							154,491
自己株式の取得							△2,295,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,217	39,405	29,420	44,607	16,843	—	61,451
当期変動額合計	△24,217	39,405	29,420	44,607	16,843	—	△2,313,946
当期末残高	600	68,815	△128,291	△58,874	30,552	—	7,185,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,553	278,234
減価償却費	1,579,063	1,661,149
減損損失	180,575	104,396
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	42,474	△22,866
新株予約権戻入益	△1,131	△12,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206,608	34,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	75
受取利息及び受取配当金	△22,943	△20,705
支払利息	89,266	84,206
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,259	△5,953
固定資産売却損益 (△は益)	△500	△1,433
固定資産廃棄損	32,249	29,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,499	△23,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,579	△19,425
その他の資産の増減額 (△は増加)	121,407	2,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,767	295,688
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,259	123,978
その他の負債の増減額 (△は減少)	△141,803	△8,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,897	△689,527
その他	118,807	△38,098
小計	2,534,615	1,771,368
利息及び配当金の受取額	8,264	12,220
利息の支払額	△89,331	△83,927
シンジケートローン手数料の支払額	△40,926	△38,391
法人税等の支払額	△445,295	△360,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,325	1,301,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△907,753	△207,730
定期預金の払戻による収入	292,000	802,800
有形固定資産の取得による支出	△956,347	△1,049,004
有形固定資産の売却による収入	1,182	61,414
無形固定資産の取得による支出	△11,606	△4,277
投資有価証券の取得による支出	△651,680	△10,552
投資有価証券の売却による収入	316,290	339,500
敷金及び保証金の差入による支出	△105,353	△97,721
敷金及び保証金の回収による収入	80,623	75,250
預り保証金の返還による支出	-	△11,040
預り保証金の受入による収入	42,120	24,300
保険積立金の積立による支出	△231	△147
保険積立金の満期による収入	36,053	-
建設協力金の支払による支出	△167,500	△211,000
建設協力金の回収による収入	175,606	110,864
信託受益権の売却による収入	518,606	-
その他の支出	△3,392	△2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,384	△179,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△639,241	△770,655
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,300,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,490,826	△1,436,626
ストックオプションの行使による収入	173,513	76,038
自己株式の増減額 (△は増加)	△393	△2,295,093
配当金の支払額	△327,146	△312,582
その他	-	△9,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284,094	△448,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,851	58,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,582,301	731,788
現金及び現金同等物の期首残高	3,757,740	2,175,439
現金及び現金同等物の期末残高	2,175,439	2,907,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	178,321	—	2,253	180,575

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	103,962	917	△483	104,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,086	—	—	1,086
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	576.67円	483.13円
1株当たり当期純利益金額	8.12円	9.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.07円	9.88円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度250,200株、当連結会計年度250,200株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	133,137	154,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	133,137	154,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,389,330	15,587,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	102,181	45,507
(うち新株予約権) (株)	(102,181)	(45,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,499,358	7,185,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,708	30,552
(うち新株予約権) (千円)	(13,708)	(30,552)
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,485,650	7,154,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	16,448,972	14,809,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
品 目		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
直 営 店 売 上	国内直営店						
	らーめん類	17,687,546	46.3	16,248,899	43.0	△1,438,647	△8.1
	セット類	14,355,460	37.6	16,236,924	43.0	1,881,463	13.1
	ギョーザ	2,888,989	7.6	2,364,147	6.3	△524,841	△18.1
	ごはん類	806,829	2.1	685,831	1.8	△120,997	△14.9
	ドリンク類	802,226	2.1	800,141	2.1	△2,084	△0.2
	うどん・和食類	106,270	0.3	101,584	0.3	△4,685	△4.4
	その他	556,756	1.5	539,678	1.4	△17,078	△3.0
	小 計	37,204,079	97.5	36,977,207	97.9	△226,872	△0.6
	海外直営店	241,594	0.6	121,469	0.3	△120,124	△49.7
計	37,445,673	98.1	37,098,676	98.2	△346,997	△0.9	
F C店等材料売上	632,714	1.6	583,760	1.5	△48,953	△7.7	
ロイヤリティ収入	80,261	0.2	75,465	0.2	△4,796	△5.9	
そ の 他	47,688	0.1	45,742	0.1	△1,945	△4.0	
合 計	38,206,338	100.0	37,803,646	100.0	△402,691	△1.0	

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 海外の連結子会社KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. は、平成28年10月31日付にて解散しており、「海外直営店」の売上高については10月31日現在で記載しております。
3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度			当連結会計年度			比較増減		
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日					
地域別	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
北海道	507,841	1.4	11	467,975	1.3	11	△39,866	△7.8	-
東北	9,912,083	26.5	117	10,266,018	27.7	130	353,935	3.5	13
関東	19,564,715	52.3	268	19,199,525	51.8	271	△365,190	△1.8	3
東海	3,607,165	9.6	55	3,308,683	8.9	53	△298,481	△8.2	△2
北陸甲信越	2,563,053	6.8	40	2,578,108	6.9	41	15,054	0.5	1
関西	777,136	2.1	13	730,219	2.0	14	△46,917	△6.0	1
中国・四国	272,083	0.7	5	426,649	1.1	8	154,565	56.8	3
海外	241,594	0.6	6	121,469	0.3	-	△120,124	△49.7	△6
計	37,445,673	100.0	515	37,098,649	100.0	528	△347,023	△0.9	13

- (注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 海外の連結子会社KOURAKUEN (THAILAND) CO., LTD. は、平成28年10月31日付にて解散しており、「海外」の売上高及び期末店舗数については10月31日現在で記載しております。
3. 千円未満は切り捨てて表示しております。